事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 1153 (H.24)No. 1153

小学校教育振興費(学務管理室) 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 学務管理室 中谷 恒雄 63-7873 教育委員会事務局 新·継 根拠法令等 事業期間 継続 昭和 年度~ 平成 年度 (事業概要に記載)

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
)	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
合	基:	本 政	策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
計	施		策	1	学校教育
画	小	施	策	2	義務教育
重点	、施	策コ	- ⊦		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	472501			
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名				
款	教育費	小学校教育振興費				
項	小学校費	(小事業名)				
目	教育振興費	小学校教育振興費				

3.事務事業の概要

事業概要

(理科教育設備備品)(S29~ 根拠法令 理科教育設備整備費等補助金交付要綱) 国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備を整備します。

(就学援助)(根拠法令 学校教育法 名張市就学援助費交付要綱)

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修 学旅行費、通学費、学校給食費、医療費の支給を行います。

(特別支援教育就学奨励費)(根拠法令 特別支援学校への就学奨励に関する法律)特別支援学級に就学する児童の保護者のうち、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍以内の方に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、学校給食費を支給します。

めざす効果(事業目的)

(理科教育設備備品)

国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備を整えることにより、児童生徒の良好な教育環境を整備します。

(就学援助)

経済的な理由により義務教育の費用に特に困っている家庭に対し援助を行い、義務教育の円滑な運営を行います。 (特別支援教育就学奨励費)

特別支援学級に就学する児童の保護者に対し、就学に要する所要の経費を支給することにより経費負担の軽減を図ります。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成23年度	平成24年度		現在の実施手法(複数選択可)			
		(実績·決算見込)	(計画·作成時予算額)	L	市が直接実	〕		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 業務委託(全部・一部)により実施					
		(理科·算数教材備品)	 (理科·算数教材備品)	lL	指定管理			
		小学校7校 5,080千円 	小学校6校 2,565千円		補助金·交	交付金		
		 (就学援助)	(战学操助)	L	その他()	
		32,316,948円(就学援助対象 者524人、学用品費等 10,245,541円、学校給食費			平成25年度 平成26年度 (計画) (計画)		平成27年度 (計画)	
		20,812,508円、医療費 1,258,899円)					(理科·算数教材 備品)小学校6校	
		(特別支援教育就学奨励費) 対象者88人、事業費2,765,74円	(特別支援教育就学奨励費) 対象者112人、事業費 4,062 千円	者570 (特別	川支援教育就 励費)対象者	(就学援助)対象 者580人 (特別支援教育就 学奨励費)対象者	学奨励費)対象者	
		(その他報償) 卒業証書丸筒76千円	(その他報償) 卒業証書丸筒 123千円	(その	` O他報償)卒	100人 (その他報償)卒 業証書丸筒	100人 (その他報償)卒 業証書丸筒	
直接事業費		40,239千円	42,446千円	42,446千円		42,446千円	42,446千円	
財	国庫支出金	3,573	3,408		3,408	3,408	3,408	
源内	県支出金							
訳	地方債							
(千円	その他()							
——————————————————————————————————————	一般財源	(0) 36,666	39,038		39,038	39,038	39,038	
소	職員	0.42人	0.42人		0.42人	0.42人	0.42人	
工数	臨時職員等	0.05人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人	
林	既算人件費	(0千円) 3,151千円	3,151千円		3,151千円	3,151千円	3,151千円	
+	総事業費	(0千円) 43,390千円	45,597千円		45,597千円	45,597千円	45,597千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。 平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5.主な事業指標と成果

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	就学援助受給者数(小学校)	人	- 503	- 542	- 548	- 524	-
活動指標	目標実績	特別支援教育就学奨励費補助対象者数(小学校)	人	- 78	- 90	- 91	- 88	-
成果指標		小中学校の教育環境に満足している市民の 割合	%	- 59.2	- 57.5	- 59.2	- 60.6	62.0

6.考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)

今後の対応方針

(理科教育設備備品)教材備品の整備をすすめました。 (就学援助)(特別支援教育就学奨励費)援助を必要とする保護 者に対して、適切に援助を実施しました。 (理科教育設備備品)引き続き、整備をすすめ、充実を図っていき ます。

(就学援助)(特別支援教育就学奨励費)引き続き、あらゆる機会をとらまえて、保護者に対し援助制度の周知を図ります。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

(理科教育設備備品)平成23年度より学習指導要領が改訂 (就学援助)就学援助については、保護者の就労状況の変化や 離婚率の増加等により変動

(特別支援教育就学奨励費)平成23年度より通級費、通学費が 所得区分により減額

就学援助通学費について、バス通学で遠距離通学費補助金を受けている者の一部(通学距離が4km以上の者)のみが対象であったが、議会の意見を受け、全部を支給対象としました。

8.担当室による点検 [事務事業をより良〈(最適化)するために]

	点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)は の場合
(1)	現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
	できない	
(2)	効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
	できない	
(3)	新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
	できない	
(4)	事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
	ない	
(5)	事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
	反映予定なし(該当しない)	
(6)	その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
	できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、適正な援助事業に取り組まなければなりません。また円滑な学習指導の為、各学校の備品の整備を進める必要があります。

特	記	事	項
---	---	---	---